

2020年6月26日

東京都中央区新川二丁目12番16号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 杉本卓士

第69期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	24,064,797	流 動 負 債	22,605,384
現金及び預金	1,491,243	短期借入金	670,000
委託者未収金	65,091	借入商品	562,300
商 品	109,838	預り商品	10,044,398
前払費用	32,585	未払法人税等	15,498
保管借入商品	562,300	預り証拠金	11,164,914
保管有価証券	2,705,332	未払金	24,670
差入保証金	6,562,979	未払費用	6,073
委託者先物取引差金	1,439,322	預り金	49,487
預託金	20,000	役員賞与引当金	400
未収消費税等	401,862	賞与引当金	11,111
未収入金	603,890	訴訟損失引当金	36,300
貸付商品	9,727,790	その他の流動負債	20,230
その他の流動資産	342,570	固 定 負 債	382,185
貸倒引当金	△ 10	退職給付引当金	382,185
固 定 資 産	1,327,665	特 別 法 上 の 準 備 金	48,448
有 形 固 定 資 産	283,991	商品取引責任準備金	48,448
建物	30,794	(商品先物取引法第221条)	
器具及び備品	6,437	負 債 合 計	23,036,019
土地	246,759	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	83,923	株 主 資 本	2,379,544
ソフトウェア	3,983	資 本 金	2,000,000
顧客関連資産	79,939	資 本 剰 余 金	1,683,561
投資その他の資産	959,750	資本準備金	500,000
投資有価証券	299,635	その他の資本剰余金	1,183,561
出資金	7,730	利 益 剰 余 金	△ 1,304,016
会 員 権	107,382	その他利益剰余金	△ 1,304,016
長期差入保証金	579,739	繰越利益剰余金	△ 1,304,016
破産更生債権等	113,365	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 23,100
その他の投資その他の資産	35,396	その他有価証券評価差額金	△ 23,100
貸倒引当金	△ 183,499	純 資 産 合 計	2,356,444
資 産 合 計	25,392,463	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,392,463

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益	千円	1,362,215 千円
受取手数料	623,040	
売買損益	211,249	
その他の	527,925	
営業費用		1,829,696
販売費及び一般管理費	1,829,696	
営業損失		467,480
営業外収益		250,040
受取利息	1,860	
受取配当金	20,055	
貸倒引当金戻入額	1,243	
不動産賃貸料	8,149	
受取リース料	13,550	
紛議関連賠償金	198,698	
その他の営業外収益	6,482	
営業外費用		14,466
支払利息	4,187	
為替差損	8,516	
支払リース料	618	
その他の営業外費用	1,143	
経常損失		231,906
特別利益		352,214
投資有価証券売却益	320,828	
商品取引責任準備金戻入額	25,875	
株式報酬受入益	5,510	
特別損失		407,300
訴訟損失引当金繰入額	36,300	
債務免除損	371,000	
税引前当期純損失		286,992
法人税、住民税及び事業税	4,094	4,094
当期純損失		291,086

株主資本等変動計算書

(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

岡藤商事株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	1,183,561	1,683,561	△1,012,929	△1,012,929	2,670,631
当期変動額							
当期純損失(△)					△291,086	△291,086	△291,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△291,086	△291,086	△291,086
当期末残高	2,000,000	500,000	1,183,561	1,683,561	△1,304,016	△1,304,016	2,379,544

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	182,121	182,121	2,852,753
当期変動額			
当期純損失(△)			△291,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205,222	△205,222	△205,222
当期変動額合計	△205,222	△205,222	△496,308
当期末残高	△23,100	△23,100	2,356,444

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 保管有価証券…………… 商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

3. デリバティブ…………… 時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 商品取引責任準備金…………… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	300,000千円
保管借入商品	562,300千円
合 計	862,300千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	670,000千円
合 計	670,000千円

(3) 下記の資産を親会社の短期借入金の担保に供しております。

定期預金	200,000千円
------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	520,150千円
--------	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 413,343千円

(なお、上記には減損損失の累計額152,691千円を含めております。)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	413,098千円
営業費用	513,931千円
営業外収益	198,698千円
特別損失	371,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門及び営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,491,243	1,491,243	—
(2) 委託者未収金	65,091	65,091	—
(3) 保管借入商品	562,300	562,300	—
(4) 保管有価証券	2,705,332	4,087,796	1,382,464
(5) 差入保証金	6,562,979	6,562,979	—
(6) 委託者先物取引差金	1,439,322	1,439,322	—
(7) 未収消費税等	401,862	401,862	—
(8) 未収入金	603,890	603,890	—
(9) 貸付商品	9,727,790	9,727,790	—
(10) 投資有価証券	286,635	286,635	—
(11) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	113,365 △112,699		
	666	666	△0
資産計	23,847,114	25,229,579	1,382,464
(12) 短期借入金	670,000	670,000	—
(13) 借入商品	562,300	562,300	—
(14) 預り商品	10,044,398	10,044,398	—
(15) 預り証拠金	11,164,914	12,547,379	1,382,464
(16) 預り金	49,487	49,487	—
負債計	22,491,100	23,873,565	1,382,464
(17) デリバティブ	—	—	—

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)委託者未収金、(3)保管借入商品、(5)差入保証金、(6)委託者先物取引差金、(7)未収消費税等、(8)未収入金、(9)貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)保管有価証券、(10)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11)破産更生債権等

これらの時価について、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(12)短期借入金、(13)借入商品、(14)預り商品、(16)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(15)預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(17)デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

(単位：千円)

	契約額等	時 価	評価損益
売 建	679,054	627,208	51,846
買 建	558,806	498,756	△60,050
差 引	—	—	△8,203

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	13,000
長期差入保証金	579,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9)投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、奈良県において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,200千円(不動産賃貸料に計上)であります。

また、当社では、賃借しているビルの一部フロアを当社グループ外のテナントに転貸しております。

2020年3月期における当該転貸不動産に関する賃貸損益は6,600千円(不動産賃貸料に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
32,718	35,922

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 事業年度末における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	471,812千円
賞与引当金	3,402千円
退職給付引当金	117,025千円
商品取引責任準備金	14,835千円
未払事業税	4,155千円
未払金	1,466千円
会員権評価損	42,179千円
出資金評価損	9,863千円
訴訟損失引当金	11,115千円
繰越欠損金	451,140千円
減損損失	97,247千円
資産除去債務償却額	2,526千円
その他	32,601千円
繰延税金資産小計	1,259,372千円
評価性引当額	△1,259,372千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任5名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	373,492
					担保資産の提供(注1)	200,000	—	—
					債務免除	371,000	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	—	兼任4名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	業務委託報酬	252,000	—	—
					商品取引支払手数料	385,556	—	—
					紛議関連賠償金	198,698	—	—

(注) 1. 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入金に対して、当社が行っているものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 236円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 29円21銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。